

「自宅死」の全調査

社会保障言論

「地域包括ケア」構築へ
どう生かす



「在

宅医療の推進」へ、厚労省は市町村別の「自宅死」割合や支え役の医療機関数などを初めてまとめた（2014年度統計）。この「全国マップ」をどう読み、どう生かすか。地域包括ケア構築への有力な指標になる。

市町村別自宅死は
55%から0%

従来の公表資料は、都道府県及び政令市の死亡場所別統計だけだった。今回は全国1741の市町村別の自宅死割合、各種老人ホームでの死亡割合、在宅療養支援診療所、訪問看護ステーション等の現状も公表された。

「自宅死」（認知症グループホーム、サービス付き高齢者住宅を含む）は、全国平均で総死亡数の12・8%（総死亡数の72%は75歳以上）。

人口や高齢化率を無視した単純な比較で、最高は東京都神津島村の54・8%（老人ホーム死16・1%）。最低は秋田県大潟村、和歌山県北山村、高知県馬路村など23町村で0%。

在宅医療の差を反映か

神津島村は、東京・竹芝桟橋から高速船で最短3時間45分の伊豆七島のひとつ。人口1964人、高齢化率26・7%、診療所は1カ所（医師2人）。ほとんどの診療所は1カ所に頼れない。神津島では半世紀前の全国的な自宅死割合が残る格好だ。一方で、内陸の過疎地では遠い病院に駆け込む例が多いのだろう。

人口5〜20万人未満で比べると、最高はコウノトリの生息地で知られる兵庫県豊岡市の25・6%（老人ホーム死13・6%）、最低は愛知県蒲郡市の5・5%（同1・3%）。実に5倍近い差だ。

豊岡市は人口約8・6万人、高齢化率29・4%、蒲郡市は約8万人、27・3%とよく似た人口構造である。しかし、訪問診療・往診に取り組む在宅療養支援診療所は豊岡20カ所に比べ蒲郡10カ所、看取り実施の一般診療所は豊岡12カ所、蒲郡1カ所、訪問看護ステーションも豊岡6カ所、蒲郡3カ所。

在宅医療の普及や各種老人ホームで

の看取り実施による差を示す典型例である。

人口20万人以上の比較では、5年前から在宅医療の推進に取り組み神奈川県横須賀市が最高で22・9%。次いで東京都葛飾区、千葉県市川市、新宿区、墨田区、江戸川区等の順で大都市部が上位を独占した。

最低は鹿児島市の8・0%、次いで長崎県佐世保市、富山市、北海道旭川市がいずれも8・5%、北九州市8・7%、松江市8・8%などの順で、地方都市が並ぶ(各5位までの図参照)。

大都市の病院群は収容能力の限界に達し、在宅医療や福祉施設で代替されつつある。三世代同居の多い地域の方がむしろ病院に頼りがち。そんな傾向がうかがえる。壮年の男性を中心に大都市部で「孤独死」が目立つのは東京都監察医務院が23区で確認済み。自宅死は必ずしも家族らに囲まれた穏やかな死ではない。

市町村比較の疑問・注意点

人口20万人以上で最下位の鹿児島市は人口60・7万人、高齢率22・8%、自宅

市町村別の自宅死割合(2014年度)

人口20万人以上(上位)		人口5~20万人未満(上位)	
神奈川県横須賀市	22.9%	兵庫県豊岡市	25.6%
東京都葛飾区	21.7%	東京都中央区	21.5%
千葉県市川市	21.5%	千葉県浦安市	20.5%
東京都新宿区	21.4%	奈良県生駒市	20.1%
東京都墨田区	20.0%	千葉県大網白里市	19.9%
人口20万人以上(下位)		人口5~20万人未満(下位)	
鹿児島市	8.0%	愛知県蒲郡市	5.5%
長崎県佐世保市	8.5%	佐賀県武雄市	5.7%
富山市	8.5%	群馬県沼田市	6.4%
北海道旭川市	8.5%	秋田県由利本荘市	6.5%
北九州市	8.7%	大分県宇佐市	6.7%

死8・0%(老人ホーム死3・8%)。

ところが、在宅療養支援診療所は84カ所、看取り実施の一般診療所12カ所、訪問看護ステーション52カ所と看取りの体制は整っている。

なぜなのか。市の担当者もよく分からない、という。ただし、人口10万人当たりの一般病院数は14・5(全国平均5・9)、病床数は2469・9(全国平均1340・0)と極めて多い。自宅で療養はするものの、体調悪化などで最後は病院に駆け込むのではないか。

市町村比較の際、他にも注意点はある。自宅での「異状死」(死因不明、事故死、自殺、孤独死など)をすべて検案、必要時は解剖するのは東京23区だけ(東京都監察医務院担当)。他の地域では「孤独死」などの正確な実情は分からない。

医師が死亡診断書を書く際、自宅扱いの認知症グループホームを誤って「老人ホーム死」に分類する例は少なくない、という。特別養護老人ホームに住民票が移されていると、自宅死扱いにする市町村もある。

市町村別の自宅死割合の単純な比較は統計の精度面で疑問が残る。ただし、同じ市町村で自宅死割合の推移を見ながら対策を講じるには有力な統計に違いない。

それにしても在宅療養支援診療所がない市町村は487(全体の28・0%)。訪問看護ステーションのないのも517(同29・7%)。地域で晩年を過ごし、地域で看取るには、少なくとも、この種のサービス普及が急務だ。

宮武剛(みやたけこう)

毎日新聞社・論説副委員長、埼玉県立大学、白鳥大学 大学院の教授を経て、財団法人「日本リハビリテーション振興会理事長、財務省「財政制度等審議会」委員やNPO「福祉フォーラムジャパン」会長も務める。